

平成30年度下半期 財政公表

- 1 平成30年度下半期財政運営の状況
- 2 令和元年度予算の状況
- 3 附表

令和元年5月31日

この「財政公表」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）の財政運営の状況と令和元年度予算の状況を併せてお知らせします。

目 次

I 平成30年度下半期財政運営の状況

1	あらまし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	7
4	市債の状況	8

II 令和元年度予算の状況

1	一般会計の状況	1 0
2	特別会計の状況	1 2

III 附表

1	平成30年度一般会計歳入予算の状況	1 4
2	平成30年度一般会計歳出予算の状況	1 5
3	平成30年度市税の状況	1 6
4	平成30年度各会計歳入歳出予算の状況	1 7
5	平成30年度市債の状況	1 8
6	令和元年度一般会計歳入予算の状況	2 0
7	令和元年度一般会計歳出予算の状況	2 1
8	令和元年度市税の状況	2 2
9	令和元年度各会計歳入歳出予算の状況	2 3

I 平成30年度下半期財政運営の状況

1 あらまし

平成30年度の景気は、企業収益が改善していることや雇用情勢が着実に改善していることなどから、緩やかに回復しているとされています。

このような状況のなか、政府は、好調な企業収益を投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するよう、「経済財政運営と改革の基本方針2018」や「未来投資戦略2018」等の着実な実行に努めてきました。

平成31年3月の月例経済報告では、今後の景気の動向について、「輸出や生産の一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とする一方で、「通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としています。

このようななか、本市における平成30年度下半期の歳入は、景気の回復傾向を受け、市民税では法人市民税が大幅に増額となりました。

また、事業の実施に当たり、国・都補助金を最大限に活用するとともに、競走事業からの収益事業収入を増額するなど、財源の確保に努めました。

歳出では、生活扶助費や障害児通所給付費、私立保育所施設整備費補助金などを実績や事業の進捗状況に合わせ減額しました。

また、障害者等に関する自立支援介護給付費や私立保育所入所運営費を増額するなど、市民が安心して暮らせるよう行政サービスの提供に努めました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計予算では、平成30年9月30日現在で972億9755万4千円でしたが、平成31年3月に補正予算第3号で30億5813万4千円の増額補正を行い、予算総額は1003億5568万8千円となりました。この額を、繰越明許費を含む前年度一般会計最終予算現額と比較すると、164億3924万4千円（14.1%）の減となっています。

補正予算第3号の歳入では、市税で25億8397万9千円を増額しました。また、地方譲与税で1460万7千円、自動車取得税交付金で725万5千円をそれぞれ減額し、利子割交付金で4834万5千円、配当割交付金で5818万2千円、株式等譲渡所得割交付金で2億1105万9千円、地方特例交付金で2683万6千円をそれぞれ増額しました。

分担金及び負担金では、民生費負担金で1680万9千円を減額しました。使用料及び手数料では、民生使用料で6434万4千円を減額しました。

国庫支出金では、教育費国庫負担金で283万4千円、教育費国庫補助金で3041万6千円をそれぞれ増額し、民生費国庫負担金で7563万円、民生費国庫補助金で2億8679万5千円、衛生費国庫補助金で587万5千円、土木費国庫補助金で3154万5千円をそれぞれ減額しました。

都支出金では、総務費都補助金で1億3493万1千円、民生費都補助金で1億5320万4千円、教育費都補助金で1286万2千円、総務費委託金で745万1千円をそれぞれ増額し、民生費都負担金で4857万3千円、土木費都補助金で3292万6千円をそれぞれ減額しました。

財産収入では、財産運用収入で3126万3千円、財産売払収入で2764万1千円を増額しました。

寄附金では、600万9千円を増額しました。

繰入金では、特別会計繰入金で1344万9千円を増額し、基金繰入金で6億1292万2千円を減額しました。

諸収入では、競走事業からの収益事業収入で9億2000万円、雑入で9675万7千円をそれぞれ増額しました。

市債では、総務債、民生債、土木債、消防債をそれぞれ減額したことで、全体で1億1210万円を減額しました。

歳出の主な内容として、総務費では、府中ふるさと寄附金の推進に係る経費で587万4千円、交通安全施設の管理に係る経費で1250万円などを増額し、公有財産の整備に係る経費で4603万円などを減額しました。

民生費では、関係職員の人件費及び国民健康保険特別会計への繰出し等に係る経費で1億8010万9千円、自立支援介護給付等に係る経費で5406万

1千円などを増額し、子育て家庭への支援及び民間保育所への助成等に係る経費で2億9387万8千円、生活保護費の各扶助費で2億1000万円、後期高齢者医療特別会計への繰出金で1億1482万6千円などを減額しました。

衛生費では、府中の森市民聖苑の管理運営に係る経費で725万7千円などを増額し、健康診査に係る経費で4350万円などを減額しました。

農林水産業費では、農業公園の整備に係る経費で464万5千円を減額しました。

土木費では、公園緑地等の管理に係る経費で8183万4千円などを増額し、道路の改良整備及び狭あい道路等の整備に係る経費で2566万7千円、都市計画道路の新設に係る経費で3721万4千円などを減額しました。

消防費では、常備消防業務に係る経費で2164万1千円を減額しました。

教育費では、幼稚園の施設型給付費及び私立幼稚園心身障害児教育事業等の助成に係る経費で1650万7千円、生涯学習センタープールの休業補償に係る経費で351万円6千円などを増額し、小中学校校舎等の整備に係る経費で1989万5千円、児童及び生徒の就学援助に係る経費で2000万円、給食センターの管理運営に関する経費で1731万3千円、埋蔵文化財発掘調査に係る経費で490万円、関係職員の人件費に係る経費で3700万円をそれぞれ減額しました。

公債費では、市債元金償還金で172万9千円を増額し、市債利子償還金で1380万8千円を減額しました。

諸支出金では、財政調整基金への積立金で1億3100万円、公共施設整備基金への積立金で39億3038万2千円、公園緑化基金への積立金で100万円をそれぞれ増額し、健康・福祉基金への積立金で9130万円、生活・環境基金への積立金で100万円、文化・学習基金への積立金で1050万円、都市基盤・産業基金への積立金で3250万円をそれぞれ減額しました。

地方債については、旧グリーンプラザ等解体事業債、公有財産活用整備事業債、保育所整備事業債、住吉保育所新築事業債、道路整備事業債、都市計画事業債、消防施設整備事業債の限度額を変更しています。

また、繰越明許費として、鉄道駅整備事業、多磨駅改良整備事業を令和元年度に繰り越すこととしています。

平成31年3月31日現在の平成30年度一般会計歳入歳出予算の執行状況は、図表1のとおりですが、歳入の収入率は98.3%で、前年同期と比較して2.9ポイントの増となっています。歳出の執行率では、91.4%で、前年同期と比較して1.3ポイントの減となっています。

図表1 平成30年度一般会計歳入歳出予算執行状況

(平成31年3月31日現在)



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、平成30年度は、6つの特別会計となっています。

この6会計の予算総額は、平成30年9月30日現在で、526億834万4千円でしたが、平成31年3月に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計をそれぞれ増額補正し、後期高齢者医療特別会計、公共用地特別会計、下水道事業特別会計をそれぞれ減額補正し、総額529億856万8千円となりました。

これを前年度の特別会計最終予算現額の合計と比較しますと、17億3374万5千円(3.2%)の減となっています。

3月の各特別会計の補正の主な内容は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計では、保険給付費や諸支出金の増などにより、歳入歳出それぞれ5億8655万円を増額しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金や保険事業費の減などにより、歳入歳出それぞれ6625万5千円を減額しました。

介護保険特別会計では、保険給付費及び介護給付費等準備基金積立金の増により、歳入歳出それぞれ1億6237万7千円を増額しました。

公共用地特別会計では、公共用地取得費の減により、歳入歳出それぞれ2億1815万4千円を減額しました。また、地方債では、庁舎用地取得事業債及び公園用地取得事業債の限度額を変更しました。

下水道事業特別会計では、下水道費や公債費の減などにより、歳入歳出それぞれ8721万4千円を減額しました。また、地方債では、下水道事業債の限度額を変更しました。

平成31年3月31日現在の平成30年度各特別会計歳入歳出予算の執行状況は、図表2のとおりですが、歳入の収入率は93.5%、前年同期と比較して1.3ポイントの増となっています。歳出の執行率では、92.0%で、前年同期と比較して2.2ポイントの増となっています。

図表 2 平成30年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

会計別	予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	239億796万1千円	224億1685万3千円	93.8	224億9215万4千円	94.1
後期高齢者医療	51億9800万4千円	50億1478万9千円	96.5	51億8363万円	99.7
介護保険	173億9166万円	170億817万7千円	97.8	156億59万8千円	89.7
公共用地	26億724万6千円	18億7326万6千円	71.8	25億5924万7千円	98.2
下水道事業	38億7166万6千円	32億4441万5千円	83.8	28億8545万6千円	74.5
火災共済事業	911万1千円	373万8千円	41.0	367万2千円	40.3
合計	529億8564万8千円	495億6123万8千円	93.5	487億2475万7千円	92.0

※一時的に資金が不足している場合は、会計間で運用をしています。

3 市税収入の状況

市税は、市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するための重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の90.8%を占めており、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況をみますと、収入済額は525億178万円で、102.0%の収入率となっています。これを前年同期と比較しますと、収入率は1.8ポイントの増で、収入済額では12億6261万1千円(2.5%)の増となっています。

図表3 平成30年度市税収入の状況

(平成31年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	収入率(%)
市民税	248億8593万9千円	259億7688万1千円	104.4
固定資産税	218億3701万4千円	218億1848万6千円	99.9
都市計画税	32億9951万1千円	32億9380万4千円	99.8
市たばこ税	12億5063万6千円	12億3430万6千円	98.7
軽自動車税	1億7479万6千円	1億7830万3千円	102.0
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	514億4789万7千円	525億178万円	102.0

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部としています。

平成31年3月31日現在の市債現在高は、460億5855万3千円となっており、これを前年度同期と比較しますと5億4380万8千円（1.2%）の増で、その内訳は一般会計で5億7444万6千円（1.4%）の増、下水道事業特別会計で3063万8千円（0.7%）の減となっています。

市債現在高を人口、世帯当たりで見えますと、市民一人当たりでは、17万7440円、一世帯当たりでは36万8206円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり1万700円、一世帯当たり2万2203円となっています。

図表4 平成30年度市債の会計別現在高の状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率 (%)
一 般 会 計	416 億 3247 万 6 千円	90.4
総務債	70 億 220 万 9 千円	15.2
民生債	6 億 3402 万 3 千円	1.4
衛生債	1 億 8597 万 6 千円	0.4
商工債	2 億 3185 万 3 千円	0.5
土木債	83 億 2894 万 1 千円	18.1
消防債	3 億 3103 万 5 千円	0.7
教育債	163 億 5942 万円	35.5
減税補填債	9 億 7213 万 6 千円	2.1
臨時財政対策債	75 億 8688 万 3 千円	16.5
下水道事業特別会計	44 億 2607 万 7 千円	9.6
下水道事業債	44 億 2607 万 7 千円	9.6
合 計	460 億 5855 万 3 千円	100.0

図表5 平成30年度市債償還額に対する市民負担額

(平成31年3月31日現在)

区 分	償還額に対する市民負担額 (円)	
	一人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	10,118	20,996
総務債	883	1,832
民生債	158	328
衛生債	194	402
商工債	93	194
土木債	2,282	4,736
消防債	158	328
教育債	4,121	8,552
減税補填債	494	1,024
臨時財政対策債	1,735	3,600
下水道事業特別会計	582	1,207
下水道事業債	582	1,207
合 計	10,700	22,203

※ 一般会計には用地会計分を含みます。

人 口 259,573人

世帯数 125,089世帯

Ⅱ 令和元年度予算の状況

1 一般会計の状況

令和元年度は、これまで取り組んできた施策や事業の進捗状況を踏まえ、第6次府中市総合計画後期基本計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業が着実に推進するよう、選択と集中の指向を明確にし、予算編成を行いました。

令和元年度予算編成における歳入については、競走事業からの収益事業収入について、純利益の減少などにより減収を見込む一方で、市税では、納税義務者の増加や個人所得の増傾向などから増収が見込まれることから、全体的には増を見込んでいます。また、総合計画に掲げる各種事業を推進するための財源として、引き続き、国・都支出金を十分に活用するとともに、事業債の借入れや基金の積立と活用の方針に基づく基金の繰入れなどを行います。

歳出では、目指す都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、これまでの市政運営の成果を踏まえながら、次の時代を見据えて着実に市政を発展させるために、「地域でつながる」「世界とつながる」「未来につなげる」の3つのテーマに沿って施策の充実に努め、行財政運営の効率化を図るよう配慮しました。

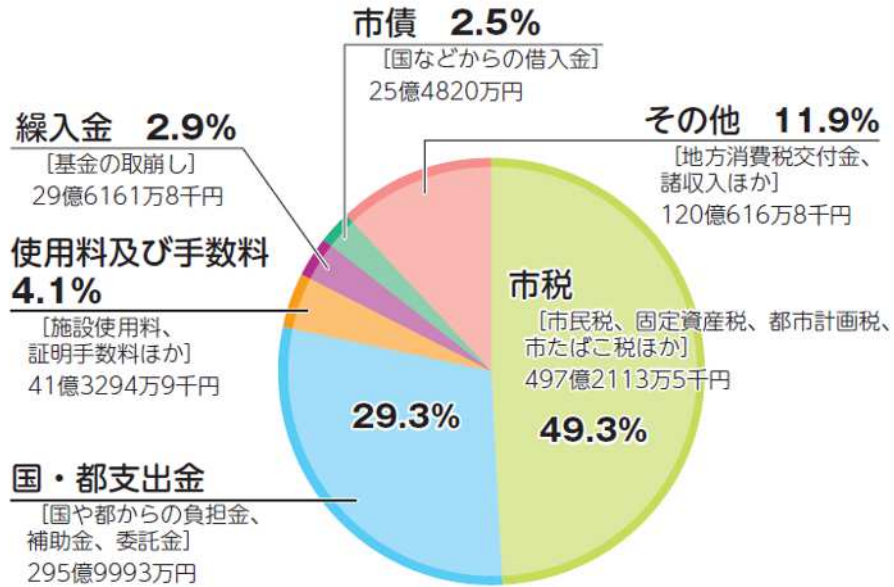
具体的には、「地域でつながる」に関する施策として、地域生活支援センターにおける発達障害者（児）及び家族等の支援事業、インターネットなどに起因する問題や不審者情報などに対応するための青少年健全育成事業、近年の災害状況を加味した「防災ハンドブック」の全戸配布を行う防災意識啓発事業、市制施行65周年記念事業、「世界とつながる」に関する施策として、観光振興事業やイベントの実施などラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた各種取組、ヘルナルス区訪問団の来訪に合わせたイベントや他文化に触れる機会の提供などの取組、「未来につなげる」に関する施策として、全小学校に児童用タブレット端末40台を整備するICT教育推進事業、暑さ対策として小学校の体育館へ空気調和設備の設置、農業公園整備事業などを実施します。

そのほか、多磨駅改良整備事業、庁舎新築事業、分倍河原駅周辺整備事業などの投資的な事業も引き続き進めていきます。

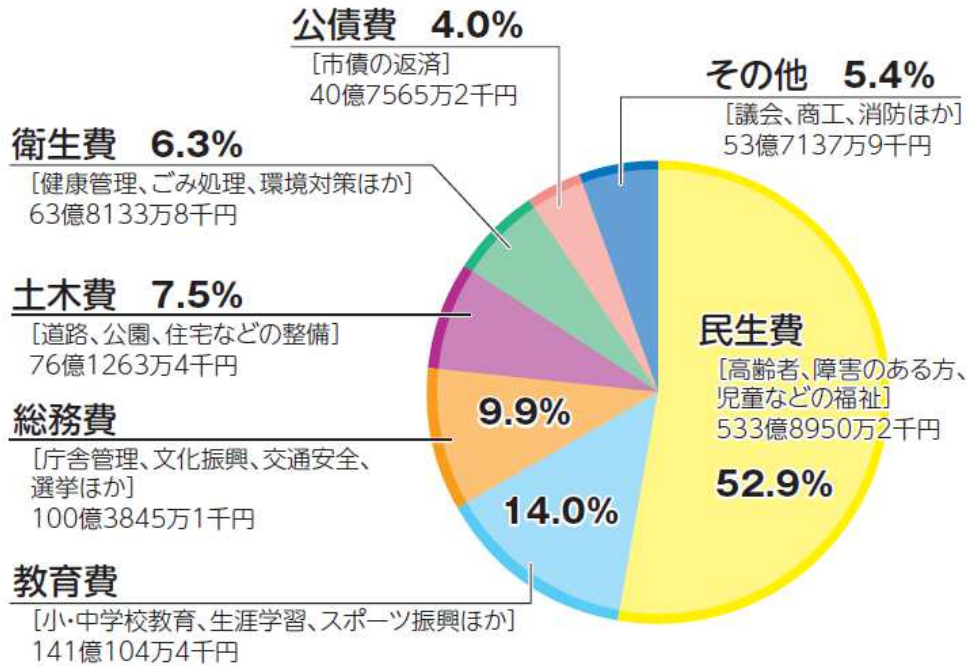
一般会計の予算額は、1009億7000万円で、前年度対比5.6%、53億8000万円の増額となっています。

図表6 令和元年度一般会計歳入歳出予算の状況

【歳入】



【歳出】



2 特別会計の状況

令和元年度の特別会計は、5つの会計で構成しており、令和元年度予算額は合計で、514億6527万5千円で、前年度対比1.0%、5億195万5千円の減額となっています。

各会計の増減内訳としては後期高齢者医療特別会計で6464万2千円（1.2%）、介護保険特別会計で9億5849万円（5.8%）をそれぞれ増額し、国民健康保険特別会計で808万7千円（0.0%）、公共用地特別会計で12億8553万8千円（45.5%）、下水道事業特別会計で2億2235万1千円（5.6%）をそれぞれ減額しています。なお、火災共済事業特別会計は、平成30年度をもって火災共済加入受付を終了することに伴い廃止することとなりました。

図表7 令和元年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	伸率 (%)
一般会計	1009億7000万円	955億9000万円	5.6
特別会計	514億6527万5千円	519億6723万円	△1.0
国民健康保険	233億1332万4千円	233億2141万1千円	0.0
後期高齢者医療	53億2890万1千円	52億6425万9千円	1.2
介護保険	175億4665万9千円	165億8816万9千円	5.8
公共用地	15億3986万2千円	28億2540万円	△45.5
下水道事業	37億3652万9千円	39億5888万円	△5.6
火災共済事業	0	911万1千円	皆減
合計	1524億3527万5千円	1475億5723万円	3.3

Ⅲ 附表

- 1 平成30年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成30年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成30年度市税の状況
- 4 平成30年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 平成30年度市債の状況
 - ①借入先別市債現在高
 - ②会計別款別市債現在高
- 6 令和元年度一般会計歳入予算の状況
- 7 令和元年度一般会計歳出予算の状況
- 8 令和元年度市税の状況
- 9 令和元年度各会計歳入歳出予算の状況

1 平成30年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 30.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	48,863,918	2,583,979	51,447,897	51.3	52,501,780	53.2	102.0
10 地方譲与税	400,154	△ 14,607	385,547	0.4	379,596	0.4	98.5
12 利子割交付金	63,971	48,345	112,316	0.1	89,124	0.1	79.4
13 配当割交付金	308,504	58,182	366,686	0.4	296,757	0.3	80.9
14 株式等譲渡所得割交付金	210,488	211,059	421,547	0.4	241,716	0.2	57.3
15 地方消費税交付金	4,616,184	0	4,616,184	4.6	4,747,751	4.8	102.9
17 自動車取得税交付金	233,380	△ 7,255	226,125	0.2	226,144	0.2	100.0
20 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	4,318	0	4,318	0.0	4,288	0.0	99.3
24 地方特例交付金	214,797	26,836	241,633	0.3	241,633	0.2	100.0
25 地方交付税	1	0	1	0.0	42,586	0.0	4,258,600.0
30 交通安全対策特別交付金	27,684	0	27,684	0.0	22,499	0.0	81.3
35 分担金及び負担金	1,032,445	△ 16,809	1,015,636	1.0	932,231	0.9	91.8
40 使用料及び手数料	4,179,752	△ 64,344	4,115,408	4.1	3,907,249	4.0	94.9
45 国庫支出金	16,968,613	△ 366,595	16,602,018	16.5	15,552,069	15.8	93.7
50 都支出金	10,736,190	229,246	10,965,436	10.9	10,217,460	10.4	93.2
55 財産収入	177,001	58,904	235,905	0.3	233,192	0.2	98.9
60 寄附金	421,059	6,009	427,068	0.4	352,462	0.4	82.5
65 繰入金	2,439,549	△ 599,473	1,840,076	1.8	1,831,251	1.9	99.5
70 繰越金	2,537,562	0	2,537,562	2.5	2,537,562	2.6	100.0
75 諸収入	2,763,584	1,016,757	3,780,341	3.8	3,667,358	3.7	97.0
80 市債	1,098,400	△ 112,100	986,300	1.0	645,000	0.7	65.4
歳入合計	97,297,554	3,058,134	100,355,688	100.0	98,669,708	100.0	98.3

(平成31年3月31日現在)

2 平成30年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 30.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 議会費	534,579	0	534,579	0.5	525,618	0.6	98.3
10 総務費	9,589,690	△ 215,724	9,373,966	9.3	7,889,800	8.6	84.2
15 民生費	52,688,542	△ 419,906	52,268,636	52.1	49,565,380	54.1	94.8
20 衛生費	6,131,006	△ 61,936	6,069,070	6.1	5,487,874	6.0	90.4
25 労働費	63,123		63,123	0.1	61,224	0.1	97.0
30 農林水産業費	143,480	△ 4,645	138,835	0.1	100,740	0.1	72.6
35 商工費	468,673		468,673	0.5	381,157	0.4	81.3
40 土木費	6,284,930	7,696	6,292,626	6.3	4,667,577	5.1	74.2
45 消防費	2,963,258	△ 21,641	2,941,617	2.9	2,870,930	3.1	97.6
50 教育費	12,658,854	△ 69,413	12,589,441	12.5	10,918,701	11.9	86.7
55 公債費	4,148,411	△ 12,079	4,136,332	4.1	3,787,044	4.1	91.6
60 諸支出金	1,523,308	3,927,082	5,450,390	5.5	5,450,390	5.9	100.0
65 予備費	99,700	△ 71,300	28,400	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	97,297,554	3,058,134	100,355,688	100.0	91,706,435	100.0	91.4

(平成31年3月31日現在)

3 平成30年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 30.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調 定 額	収入済額	収 入 率(%)	
						予算対比	収入歩合
市 民 税	22,308,015	2,577,924	24,885,939	26,629,599	25,976,881	104.4	97.5
固 定 資 産 税	21,759,275	77,739	21,837,014	22,160,669	21,818,486	99.9	98.5
軽自動車税	174,796	0	174,796	187,164	178,303	102.0	95.3
市たばこ税	1,322,320	△ 71,684	1,250,636	1,336,751	1,234,306	98.7	92.3
入 湯 税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,299,511	0	3,299,511	3,355,267	3,293,804	99.8	98.2
市 税 合 計	48,863,918	2,583,979	51,447,897	53,669,450	52,501,780	102.0	97.8

(平成31年3月31日現在)

4 平成30年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 30.9.30現在	補正予算額	最終予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	97,297,554	3,058,134	100,355,688	98,669,708	98.3	91,706,435	91.4
特別会計	52,608,344	377,304	52,985,648	49,561,238	93.5	48,724,757	92.0
国民健康保険	23,321,411	586,550	23,907,961	22,416,853	93.8	22,492,154	94.1
後期高齢者医療	5,264,259	△ 66,255	5,198,004	5,014,789	96.5	5,183,630	99.7
介護保険	17,229,283	162,377	17,391,660	17,008,177	97.8	15,600,598	89.7
公共用地	2,825,400	△ 218,154	2,607,246	1,873,266	71.8	2,559,247	98.2
下水道事業	3,958,880	△ 87,214	3,871,666	3,244,415	83.8	2,885,456	74.5
火災共済事業	9,111	0	9,111	3,738	41.0	3,672	40.3
合 計	149,905,898	3,435,438	153,341,336	148,230,946	96.7	140,431,192	91.6

(平成31年3月31日現在)

5 平成30年度 市債の状況

①借入先別市債現在高

(単位：千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	8,524,452	1,365,207	9,889,659
旧日本郵政公社	2,085,118	126,246	2,211,364
東京都	22,312,165	0	22,312,165
全国市有物件災害共済組合	10,995	0	10,995
東京都区市町村振興協会	2,895,254	0	2,895,254
地方公共団体金融機構	84,622	2,934,624	3,019,246
市中銀行	5,719,870	0	5,719,870
合計	41,632,476	4,426,077	46,058,553

※一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 H30.9.30	借入額 30.10.1～31.3.31	償還額 30.10.1～31.3.31	現在高 H31.3.31	構成比 (%)
財務省	10,733,248	0	843,589	9,889,659	21.5
旧日本郵政公社	2,389,180	0	177,816	2,211,364	4.8
東京都	22,964,821	753,000	1,405,656	22,312,165	48.4
全国市有物件災害共済組合	19,139	0	8,144	10,995	0.0
東京都区市町村振興協会	2,990,049	0	94,795	2,895,254	6.3
地方公共団体金融機構	3,100,351	0	81,105	3,019,246	6.6
市中銀行	5,886,105	0	166,235	5,719,870	12.4
合計	48,082,893	753,000	2,777,340	46,058,553	100.0

(平成31年3月31日現在)

②会計別款別市債現在高

(単位：千円)

区 分	現在高 H30.9.30	借入額 30.10.1～31.3.31	償還額 30.10.1～31.3.31	現在高 H31.3.31	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一般会計	43,505,816	753,000	2,626,340	41,632,476	10,118	20,996
総務債	7,231,331	0	229,122	7,002,209	883	1,832
民生債	367,108	308,000	41,085	634,023	158	328
衛生債	236,207	0	50,231	185,976	194	402
商工債	256,092	0	24,239	231,853	93	194
土木債	8,702,386	219,000	592,445	8,328,941	2,282	4,736
消防債	372,116	0	41,081	331,035	158	328
教育債	17,203,139	226,000	1,069,719	16,359,420	4,121	8,552
減税補填債	1,100,249	0	128,113	972,136	494	1,024
臨時財政対策債	8,037,188	0	450,305	7,586,883	1,735	3,600
下水道事業特別会計	4,577,077	0	151,000	4,426,077	582	1,207
下水道事業債	4,577,077	0	151,000	4,426,077	582	1,207
合 計	48,082,893	753,000	2,777,340	46,058,553	10,700	22,203

※一般会計には用地会計分を含みます。

(平成31年3月31日現在)

人 口 259,573人

世帯数 125,089世帯

6 令和元年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
05 市 税	49,721,135	49.3	48,863,918	51.1	857,217	1.8
10 地方譲与税	400,679	0.4	400,154	0.4	525	0.1
12 利子割交付金	69,588	0.1	63,971	0.1	5,617	8.8
13 配当割交付金	352,576	0.4	308,504	0.3	44,072	14.3
14 株式等譲渡所得割交付金	225,287	0.2	210,488	0.2	14,799	7.0
15 地方消費税交付金	4,616,184	4.6	4,616,184	4.8	0	0.0
17 自動車取得税交付金	112,022	0.1	233,380	0.2	△ 121,358	△ 52.0
18 環境性能割交付金	37,366	0.0	0	0.0	37,366	皆増
20 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	4,288	0.0	4,318	0.0	△ 30	△ 0.7
24 地方特例交付金	718,854	0.7	214,797	0.2	504,057	234.7
25 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	24,774	0.0	27,684	0.0	△ 2,910	△ 10.5
35 分担金及び負担金	824,436	0.8	1,032,445	1.1	△ 208,009	△ 20.1
40 使用料及び手数料	4,132,949	4.1	4,179,752	4.4	△ 46,803	△ 1.1
45 国庫支出金	17,907,027	17.7	16,916,517	17.7	990,510	5.9
50 都支出金	11,692,903	11.6	10,714,203	11.2	978,700	9.1
55 財産収入	520,683	0.5	177,001	0.2	343,682	194.2
60 寄附金	410,368	0.4	421,059	0.4	△ 10,691	△ 2.5
65 繰入金	2,961,618	2.9	2,260,249	2.4	701,369	31.0
70 繰越金	1,100,000	1.1	1,100,000	1.2	0	0.0
75 諸収入	2,589,062	2.6	2,746,975	2.9	△ 157,913	△ 5.7
80 市債	2,548,200	2.5	1,098,400	1.2	1,449,800	132.0
歳入合計	100,970,000	100.0	95,590,000	100.0	5,380,000	5.6

7 令和元年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
05 議会費	543,471	0.5	534,579	0.6	8,892	1.7
10 総務費	10,038,451	9.9	9,540,270	10.0	498,181	5.2
15 民生費	53,389,502	52.9	52,278,940	54.7	1,110,562	2.1
20 衛生費	6,381,338	6.3	6,131,006	6.4	250,332	4.1
25 労働費	63,217	0.1	63,123	0.1	94	0.1
30 農林水産業費	180,887	0.2	143,480	0.1	37,407	26.1
35 商工費	948,340	0.9	458,688	0.5	489,652	106.8
40 土木費	7,612,634	7.5	6,206,121	6.5	1,406,513	22.7
45 消防費	2,982,464	3.0	2,957,966	3.1	24,498	0.8
50 教育費	14,101,044	14.0	12,259,416	12.8	1,841,628	15.0
55 公債費	4,075,652	4.0	4,148,411	4.3	△ 72,759	△ 1.8
60 諸支出金	553,000	0.6	768,000	0.8	△ 215,000	△ 28.0
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	100,970,000	100.0	95,590,000	100.0	5,380,000	5.6

8 令和元年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
市 民 税	23,173,084	46.6	22,308,015	45.7	865,069	3.9
固定資産税	21,862,255	44.0	21,759,275	44.5	102,980	0.5
軽自動車税	187,153	0.4	174,796	0.4	12,357	7.1
市たばこ税	1,183,598	2.4	1,322,320	2.7	△ 138,722	△ 10.5
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,315,044	6.6	3,299,511	6.7	15,533	0.5
市税合計	49,721,135	100.0	48,863,918	100.0	857,217	1.8

9 令和元年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
一 般 会 計	100,970,000	66.2	95,590,000	64.8	5,380,000	5.6
特 別 会 計	51,465,275	33.8	51,967,230	35.2	△ 501,955	△ 1.0
国 民 健 康 保 険	23,313,324	15.3	23,321,411	15.8	△ 8,087	0.0
後 期 高 齢 者 医 療	5,328,901	3.5	5,264,259	3.6	64,642	1.2
介 護 保 険	17,546,659	11.5	16,588,169	11.2	958,490	5.8
公 共 用 地	1,539,862	1.0	2,825,400	1.9	△ 1,285,538	△ 45.5
下 水 道 事 業	3,736,529	2.5	3,958,880	2.7	△ 222,351	△ 5.6
火 災 共 済 事 業	0	0.0	9,111	0.0	△ 9,111	皆減
合 計	152,435,275	100.0	147,557,230	100.0	4,878,045	3.3